

平成 16 年事業所・企業統計調査の概要

1 調査の目的および沿革

事業所・企業統計調査は、我が国の事業所および企業を対象として、事業の種類や従業者数等基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料および各種統計調査実施のための事業所・企業の名簿を得ることを目的として実施しました。

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 2 号）として、「事業所統計調査」の名称で昭和 22 年に開始され、平成 8 年の調査から企業の実態把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」と名称を変更しました。昭和 23 年調査から昭和 56 年調査までは 3 年ごと、昭和 56 年以降は 5 年ごとに実施しています。

なお、民営事業所を対象として平成元年および平成 6 年の中間年に事業所名簿整備のための調査を実施しており、平成 8 年に、この中間年の調査は事業所・企業統計調査の簡易調査と位置づけられました。平成 11 年調査は簡易調査として初めて実施され、平成 16 年調査は簡易調査として 2 回目に当たります。

2 調査の期日

平成 16 年 6 月 1 日現在

3 調査の範囲

調査日現在、国内に所在するすべての民営の事業所。ただし、次の事業所は調査対象外としました。

- (1) 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）の「大分類 A－農業」、「大分類 B－林業」および「大分類 C－漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「中分類 83－その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」および「中分類 94－外国公務」に属する事業所

4 調査の方法

調査は、民営事業所を対象とする全数調査で、次に示す流れにより、調査員が調査票を配布し、収集する方法により調査しました。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員（調査員）

なお、今回の調査は、調査対象の事業所および企業の負担を軽減し、より効率的に調査を実施する観点から、サービス業基本調査および経済産業省所管の商業統計調査と同時に一枚の調査票で実施しました。

5 調査事項

【事業所に関する事項】

- ア 名称および電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類

【会社企業に関する事項】

- ア 資本金額
- イ 会社全体の常用雇用者数
- ウ 会社全体の主な事業の種類

用語の解説および利用上の注意

I 用語の解説

1 民営事業所

(1) 事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいいます。

ア 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

イ 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

つまり、事業所とは、一般に商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、寺院、病院、旅館などと呼ばれているものをいいます。

(2) 民営とは、国および地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。

なお、平成13年調査から、当該事業所に所属する従業者が1人もいなくて、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所についても対象事業所としています。

2 異動状況別事業所

存続事業所

平成13年事業所・企業統計調査で把握された事業所で、平成16年6月1日にも現存している事業所をいいます。

新設事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日（平成13年10月1日）の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいいます。

廃業事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいいます。

3 経営組織

個人経営

個人が事業を営んでいるものをいいます。法人組織になっていなければ、共同経営のものも個人経営に含めました。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいるものをいいます。

会 社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社および外国の会社をいいます。

外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいいます。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしません。

会社以外の法人

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいいます。

例えば、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農（漁）業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会（NHK）、各種の公団・公庫・事業団などが含まれます。

法人でない団体

法人格を持たない団体をいいます。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれます。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の販売額または収入額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成14年3月7日総務省告示第139号）に基づき分類しました。

なお、一部の小分類項目については、分割したのもも小分類としています。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれます。

また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としました。

Ⅱ 利用上の注意

- 1 新設の分類項目については、組み換えのできなかったものがあり、この場合、その分類項目を「…」で表しました。
- 2 実数について該当のない場合は、「-」で表しました。
- 3 平成 16 年 3 月 1 日に合併したあわら市の平成 13 年の市町村別の数値については、平成 16 年 6 月 1 日現在の境域に組み替えて表章しました。
- 4 廃業事業所の従業者数は、平成 13 年 10 月 1 日現在のものです。
- 5 *が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な産業分類項目名は「産業分類一覧」を参照してください。
- 6 今回の調査においては、商業統計調査と同時実施したことから、商業統計調査の対象である卸売業および小売業の産業（中・小）分類の数値に関しては、商業統計調査の結果を用いました。商業統計調査の産業分類の格付方法が従来の事業所・企業統計調査のそれと異なっているため、平成 13 年調査結果との比較（増加数および増加率）については、この格付方法の違いの影響が出てしまうことから、増加数および増加率は「・・・」で表すこととしました。

結 果 の 概 要

1 概 況

平成 16 年事業所・企業統計調査によって得られた平成 16 年 6 月 1 日現在の福井県の民営事業所総数は、**46,808 事業所**で、平成 13 年調査と比べ、3,747 事業所（▲7.4%）の減少となりました。

異動状況別にみると、存続事業所が 43,009 事業所と、全体の 91.9%を占め、新設事業所は 3,799 事業所で、全体の 8.1%となっています。また、廃業事業所は 7,062 事業所で、平成 13 年調査の民営事業所に対する割合は 14.0%となっています。

一方、民営事業所の従業者数は **358,769 人**で、平成 13 年調査と比べ、23,033 人（▲6.0%）の減少となりました。

第 1 表 異動状況（存続、新設、廃業）別民営事業所数および従業者数

	平成 13 年	平成 16 年			
	実数	実数 (A+B)	存続事業所 (A)	新設事業所 (B)	廃業事業所
民営事業所数	50,555	46,808	43,009	3,799	7,062
従業者数	381,802	358,769	329,412	29,357	38,291

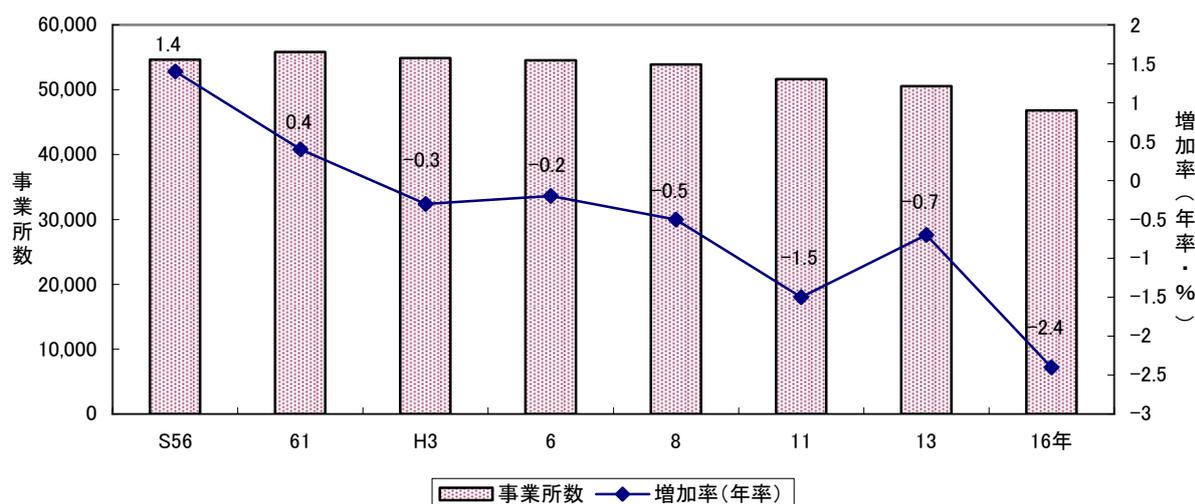
昭和 56 年からの民営事業所数の推移は、昭和 61 年調査時をピークに、減少傾向にあります。事業所の増加率を年率で見ると、昭和 56 年～61 年は 0.4%の増加でしたが昭和 61 年～平成 3 年に 0.3%の減少になりました。その後は平成 3 年～6 年が▲0.2%、平成 6 年～8 年が▲0.5%、平成 8 年～11 年が▲1.5%、平成 11 年～13 年が▲0.7%の減少が続き、今回調査においても▲2.4%の減少となりました。

一方、従業者数の推移をみると、平成 3 年調査までは増加傾向にありましたが、平成 6 年に初めて減少となりました。従業者数の増加率を年率で見ると、昭和 56 年の調査時の 2.8%が最も高く、その後は昭和 56 年～61 年が 1.0%、昭和 61 年～平成 3 年が 1.3%と増加していましたが、平成 6 年の調査で初めて▲0.5%の減少となりました。その後は平成 6 年～8 年は 0.5%の増加、平成 8 年～11 年は▲1.7%の減少、平成 11 年～13 年は 0.2%の増加と増加減少を繰り返し、今回調査では再び▲2.0%の減少となりました。

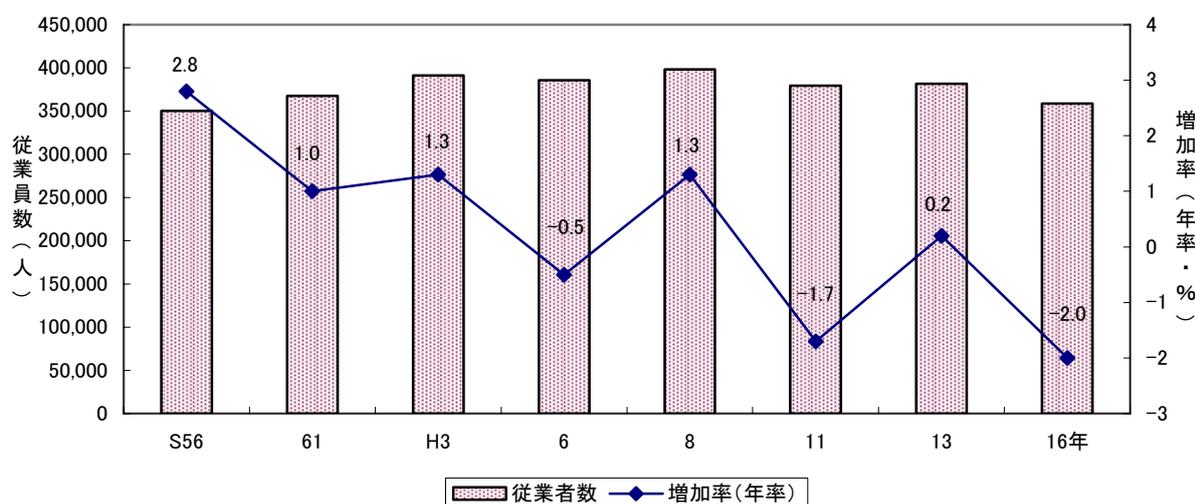
第2表 民営事業所数および従業者数の推移と増加率

	民営事業所数			従業者数		
	実数	増加率 (%)	増加率 (年率・%)	実数	増加率 (%)	増加率 (年率・%)
昭和56年	54,650	4.4	1.4	350,338	8.5	2.8
61年	55,825	2.2	0.4	367,567	4.9	1.0
平成3年	54,897	-1.7	-0.3	391,296	6.5	1.3
6年	54,528	-0.7	-0.2	385,779	-1.4	-0.5
8年	53,901	-1.1	-0.5	398,265	3.2	1.3
11年	51,657	-4.2	-1.5	379,461	-4.7	-1.7
13年	50,555	-2.1	-0.7	381,802	0.6	0.2
16年	46,808	-7.4	-2.4	358,769	-6.0	-2.0

第1図 民営事業所数の推移



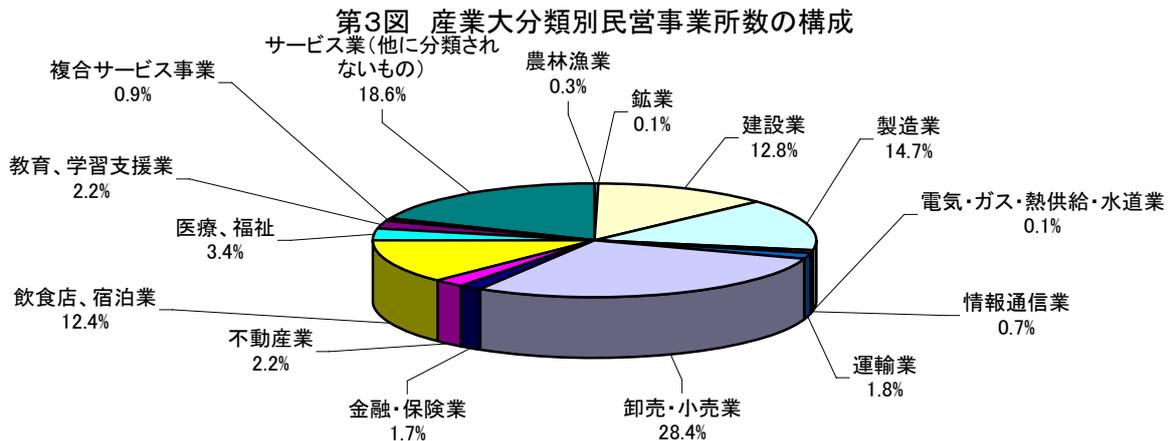
第2図 民営事業所の従業者数の推移



2 産業別の動向

(1) 産業大分類別の動向

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13,308事業所（事業所全体の28.4%）と最も多く、次いで「サービス業」が8,687事業所（同18.6%）、「製造業」が6,867事業所（同14.7%）、「建設業」が5,984事業所（同12.8%）となっています。



また、平成13年～16年の事業所の増加数をみると、「医療、福祉」が16事業所増加していますがその他の産業はすべて減少となっています。「卸売・小売業」が1,308事業所、「製造業」が886事業所それぞれ減少し、事業所全体の減少に大きく影響しています。

増加率をみると、「医療、福祉」が1.0%増加しているものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲25.5%と最も減少率が高く、次いで「鉱業」が▲18.2%、「情報通信業」が▲16.8%、「製造業」が▲11.4%、「金融・保険業」が▲10.4%と2桁の減少となっており、全産業としても▲7.4%の減少となりました。

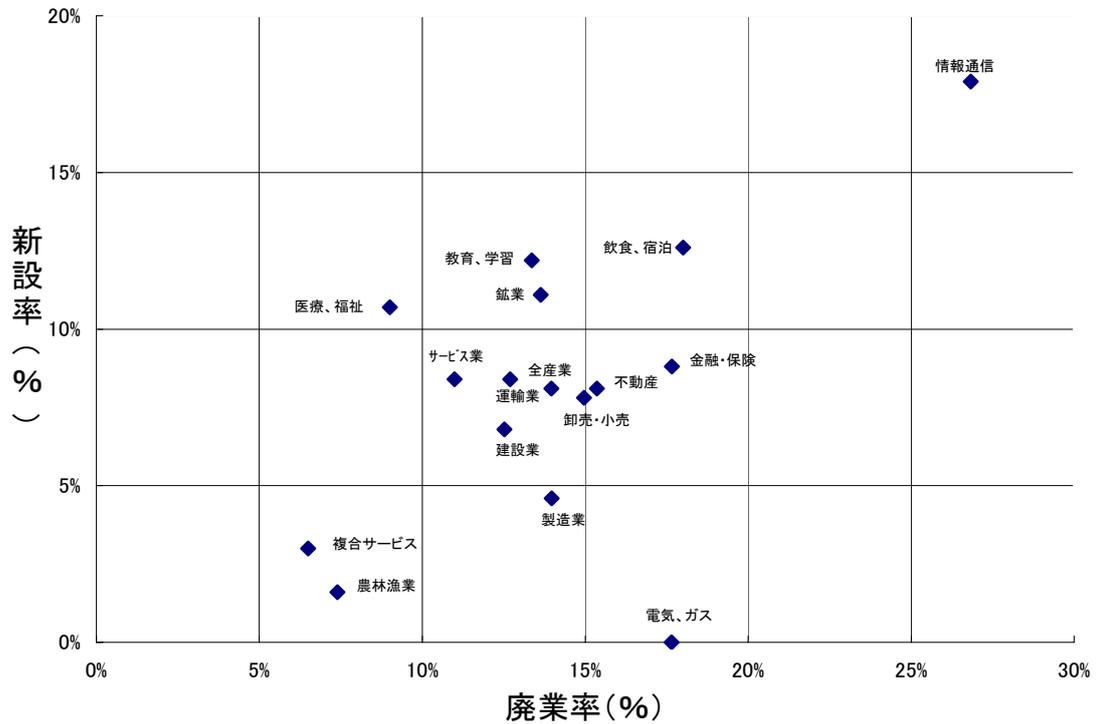
新設事業所数についてみると、「卸売・小売業」が1,036事業所で、新設事業所全体の27.3%、次いで「サービス業」が728事業所で19.2%、「飲食店、宿泊業」が727事業所で19.1%、「建設業」が407事業所で10.7%、「製造業」が313事業所で8.2%となっており、この5産業で84.5%を占めています。

新設率（平成16年調査の民営事業所数に対する割合）でみると、「情報通信業」が17.9%で最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が12.6%、「教育、学習支援」が12.3%、「医療、福祉」が10.6%となっています。

廃業事業所についてみると、新設事業所と同様に「卸売・小売業」が2,188事業所で最も多く、廃業事業所全体の31.0%を占め、次いで「飲食、宿泊業」が1,131事業所で16.0%、「製造業」が1,083事業所で15.3%、「サービス業」が988事業所で14.0%、「建設業」が801事業所で11.3%となっており、この5産業で87.6%を占めています。

廃業率（平成13年調査の民営事業所数に対する割合）でみると、「情報通信業」が26.8%で最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が18.0%、「金融・保険業」が17.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が17.6%となっています。

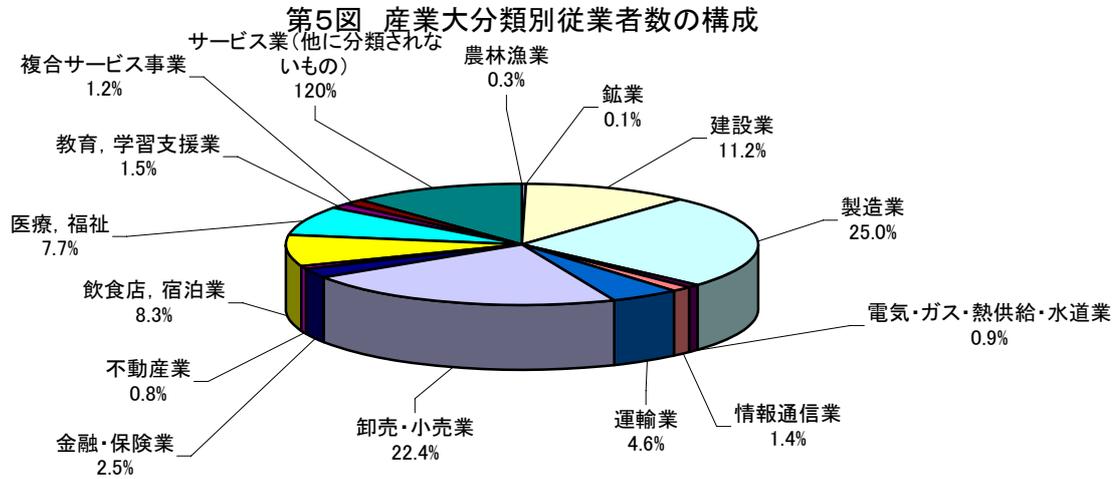
第4図 産業大分類別民営事業所の新設率および廃業率



第3表 産業大分類別民営事業所数とその増加数、増加率

産業大分類	平成13年	平成16年						平成13年~16年	
	実数	実数	存続事業所	新設事業所	新設率	廃業事業所	廃業率	増加数	増加率
全産業	50,555	46,808	43,009	3,799	8.1%	7,062	14.0%	-3,747	-7.4%
A~C 農林漁業	135	127	125	2	1.6%	10	7.4%	-8	-5.9%
D 鉱業	44	36	32	4	11.1%	6	13.6%	-8	-18.2%
E 建設業	6,391	5,984	5,577	407	6.8%	801	12.5%	-407	-6.4%
F 製造業	7,753	6,867	6,554	313	4.6%	1,083	14.0%	-886	-11.4%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	51	38	38	—	—	9	17.6%	-13	-25.5%
H 情報通信業	369	307	252	55	17.9%	99	26.8%	-62	-16.8%
I 運輸業	866	824	755	69	8.4%	110	12.7%	-42	-4.8%
J 卸売・小売業	14,616	13,308	12,272	1,036	7.8%	2,188	15.0%	-1,308	-8.9%
K 金融・保険業	878	787	718	69	8.8%	155	17.7%	-91	-10.4%
L 不動産業	1,120	1,012	930	82	8.1%	172	15.4%	-108	-9.6%
M 飲食店、宿泊業	6,281	5,791	5,064	727	12.6%	1,131	18.0%	-490	-7.8%
N 医療、福祉	1,565	1,581	1,413	168	10.6%	141	9.0%	16	1.0%
O 教育、学習支援業	1,040	1,026	900	126	12.3%	139	13.4%	-14	-1.3%
P 複合サービス事業	462	433	420	13	3.0%	30	6.5%	-29	-6.3%
Q サービス業	8,982	8,687	7,959	728	8.4%	988	11.0%	-295	-3.3%

一方、従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 89,608 人（従業者数全体の 25.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 80,534 人（同 22.4%）、「サービス業」が 43,230 人（同 12.0%）、「建設業」が 40,079 人（同 11.2%）の順になっています。



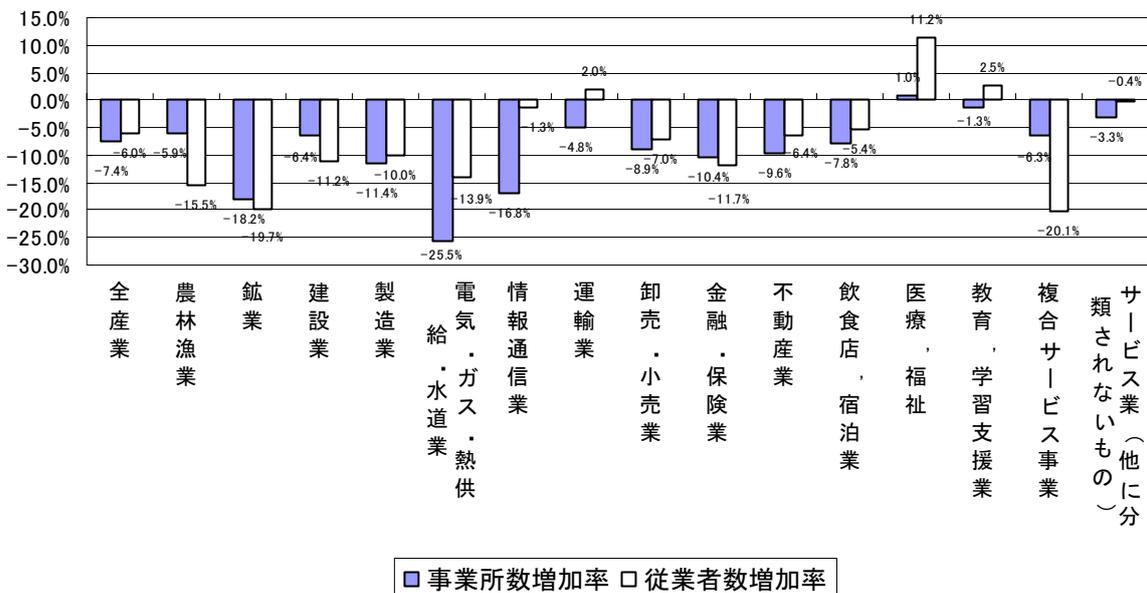
また、平成 13 年～16 年の従業者の増加数をみると、「医療、福祉」が 2,786 人と最も多く増加しています。逆に「製造業」が 9,939 人、「卸売・小売業」が 6,059 人、「建設業」が 5,064 人それぞれ減少しており、従業者数全体の減少に大きく影響しています。

増加率をみると「医療、福祉」が 11.2%、「教育、学習支援」が 2.5%、「運輸業」が 2.0%増加しています。逆に「複合サービス」が▲20.1%、「鉱業」が▲19.7%、「農林漁業」が▲15.5%の減少となっており、ほとんどの産業で減少しており、全産業としても▲6.0%の減少となりました。

第4表 産業大分類別従業者数とその増加数、増加率

産業大分類	平成13年	平成16年				平成13年~16年	
	実数	実数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	増加数	増加率
全産業	381,802	358,769	329,412	29,357	38,291	-23,033	-6.0%
A~C 農林漁業	1,345	1,137	1,114	23	77	-208	-15.5%
D 鉱業	401	322	303	19	48	-79	-19.7%
E 建設業	45,143	40,079	37,579	2,500	4,446	-5,064	-11.2%
F 製造業	99,547	89,608	85,621	3,987	8,943	-9,939	-10.0%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,924	3,379	3,379	—	71	-545	-13.9%
H 情報通信業	5,034	4,969	4,113	856	773	-65	-1.3%
I 運輸業	16,228	16,554	15,263	1,291	1,077	326	2.0%
J 卸売・小売業	86,593	80,534	71,907	8,627	10,346	-6,059	-7.0%
K 金融・保険業	10,256	9,058	8,570	488	1,262	-1,198	-11.7%
L 不動産業	3,002	2,811	2,558	253	456	-191	-6.4%
M 飲食店・宿泊業	31,505	29,789	25,222	4,567	4,380	-1,716	-5.4%
N 医療・福祉	24,773	27,559	25,559	2,000	1,106	2,786	11.2%
O 教育・学習支援業	5,382	5,518	4,903	615	510	136	2.5%
P 複合サービス事業	5,283	4,222	4,165	57	211	-1,061	-20.1%
Q サービス業	43,386	43,230	39,156	4,074	4,585	-156	-0.4%

第6図 産業大分類別民営事業所数および従業者数の増加率



(2) 産業中分類別の動向

産業中分類別に従業者数が千人以上の産業について、新設事業所の割合をみると、「鉄道業」が最も高く19.4%、次いで「その他生活関連サービス業」（旅行業、葬儀業、結婚式場業、写真現像・焼付業等）が18.6%、「情報サービス業」が17.6%となっています。逆に新設事業所の割合が低いのは、「電気業」が0%と最も低く、次いで「銀行業」が0.6%、「宗教」が1.5%となっています。

一方、産業中分類別に従業者数が千人以上の産業について、廃業事業所の割合をみると、「その他の生活関連サービス業」が最も高く24.9%となっています。次いで「遊興飲食店」（料亭、バー、キャバレー、居酒屋等）が24.4%、「鉄道業」が22.2%となっています。逆に廃業事業所の割合が低いのは「宗教」が2.4%、「化学工業」が5.6%、「協同組合（他に分類されないもの）」が6.3%となっています。

産業中分類別に従業者数が千人以上の産業について、平成13年～16年の増加率をみると、「自動車整備業」が17.4%と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が8.7%、「化学工業」が1.1%となっています。逆に減少率が高かったのは、「電気業」が▲21.6%と最も高く、次いで「繊維工業」が▲15.7%、「衣服・その他の繊維製品製造業」が▲13.5%となっています。

第5表 新設事業所の割合の高い産業（従業者が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	新設事業所		平成16年 事業所数
		割合	実数	
1	42 鉄道業	19.4%	7	36
2	83 その他の生活関連サービス業	18.6%	60	318
3	39 情報サービス業	17.6%	23	131
4	71 遊興飲食店	17.2%	319	1,858
5	85 廃棄物処理業	17.0%	18	106
6	90 その他の事業サービス業	16.2%	75	464
7	67 保険業（保険媒介代理業等を含む）	15.1%	55	364
8	75 社会保険・社会福祉・介護事業	15.0%	54	361
9	70 一般飲食店	13.4%	381	2,840
10	55 各種商品小売業	13.3%	8	60

第6表 新設事業所の割合の低い産業（従業者が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	新設事業所		平成16年 事業所数
		割合	実数	
1	33 電気業	0.0%	0	29
2	61 銀行業	0.6%	1	157
3	92 宗教	1.5%	24	1,598
4	62 協同組織金融業	2.2%	3	135
5	11 繊維工業	2.3%	35	1,547
6	22 窯業・土石製品製造業	2.4%	5	209
7	72 宿泊業	2.5%	27	1,093
8	14 家具・装備品製造業	2.5%	7	276
9	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3.0%	6	199
10	79 協同組合（他に分類されないもの）	3.2%	13	403

第7表 廃業事業所の割合の高い産業（従業者数が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	廃業事業所		平成13年 事業所数
		割合	実数	
1	83 その他の生活関連サービス業	24.9%	89	358
2	71 遊興飲食店	24.4%	511	2,091
3	42 鉄道業	22.2%	8	36
4	67 保険業（保険媒介代理業等を含む）	21.8%	87	399
5	55 各種商品小売業	21.6%	21	97
6	56 織物・衣服・身の回り品小売業	20.0%	367	1,837
7	84 娯楽業	19.0%	81	426
8	31 精密機械器具製造業	18.9%	182	964
9	68 不動産取引業	18.4%	51	277
10	39 情報サービス業	17.6%	24	136

第8表 廃業事業所の割合の低い産業（従業者が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	廃業事業所		平成13年 事業所数
		割合	実数	
1	92 宗教	2.4%	39	1,624
2	17 化学工業	5.6%	5	90
3	79 協同組合（他に分類されないもの）	6.3%	27	427
4	75 社会保険・社会福祉・介護事業	6.3%	21	332
5	09 食料品製造業	7.9%	43	546
6	86 自動車整備業	8.5%	30	351
7	76 学校教育	8.6%	8	93
8	91 政治・経済・文化団体	8.6%	31	359
9	24 非鉄金属製造業	9.3%	4	43
10	58 自動車・自転車小売業	9.7%	97	1,001

第9表 増加率の高い産業（従業者数が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	平成13年～16年		平成13年 事業所数
		増加率	増加数	
1	86 自動車整備業	17.4%	61	351
2	75 社会保険・社会福祉・介護事業	8.7%	29	332
3	17 化学工業	1.1%	1	90
4	90 その他の事業サービス業	0.4%	2	462

第10表 減少率の高い産業（従業者数が産業中分類で千人以上のもの）

順位	産業中分類	平成13年～16年		平成13年 事業所数
		増加率	増加数	
1	33 電気業	-21.6%	-8	37
2	11 繊維工業	-15.7%	-289	1,836
3	12 衣服・その他の繊維製品製造業	-13.5%	-77	569
4	31 精密機械器具製造業	-12.7%	-122	964
5	22 窯業・土石製品製造業	-12.6%	-30	239
6	61 銀行業	-12.3%	-22	179
7	84 娯楽業	-12.2%	-52	426
8	13 木材・木製品製造業（家具を除く）	-12.1%	-36	298
9	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	-11.2%	-25	224
9	83 その他の生活関連サービス業	-11.2%	-40	358

3 従業者規模別の動向

事業所数を規模別にみると、「1～4人」規模が30,175事業所（事業所全体の64.5%）、「5～9人」規模が8,712事業所（同18.6%）、「10～29人」規模が5,946事業所（同12.7%）となっており、29人以下の事業所が全体の95.8%を占めています。

新設事業所数をみると、「1～4人」規模が2,197事業所（新設事業所全体の57.8%）、「5～9人」規模が837事業所（同22.0%）、「10～29人」規模が601事業所（同15.8%）となっており、29人以下の事業所が全体の95.7%を占めています。

一方、廃業事業所数をみると、「1～4人」規模が5,160事業所（廃業事業所全体の73.1%）、「5～9人」規模が1,094事業所（同15.5%）、「10～29人」規模が646事業所（同9.1%）となっており、29人以下の事業所が全体の97.7%を占めています。

新設率をみると、「10～29人」規模が10.1%と最も高く、次いで「5～9人」規模が9.6%、「30～99人」規模が8.4%となっています。

一方、廃業率は、「1～4人」規模が15.7%と最も高く、従業者規模が大きくなるに従って低下しています。

増加率をみると、「100～299人」規模で4.2%増加していますが、残りのすべての規模で減少しています。

第11表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成13年	平成16年						平成13年～16年	
	実数	実数	存続事業所	新設事業所	新設率	廃業事業所	廃業率	増加数	増加率
1～4人	32,925	30,175	27,978	2,197	7.3%	5,160	15.7%	-2,750	-8.4%
5～9人	9,234	8,712	7,875	837	9.6%	1,094	11.8%	-522	-5.7%
10～29人	6,358	5,946	5,345	601	10.1%	646	10.2%	-412	-6.5%
30～99人	1,686	1,605	1,470	135	8.4%	132	7.8%	-81	-4.8%
100～299人	265	276	258	18	6.5%	17	6.4%	11	4.2%
300人以上	43	41	39	2	4.9%	3	7.0%	-2	-4.7%
派遣・下請従業者のみ	42	53	44	9	17.0%	10	23.8%	11	26.2%

従業者数を規模別にみると、「10～29人」規模が93,891人（全体の26.2%）、次いで「30～99人」規模が77,989人（同21.7%）、「1～4人」規模が64,476人（同18.0%）となっています。

新設事業所の従業者数をみると、「10～29人」規模が9,368人（全体の31.9%）、次いで「30～99人」規模が6,251人（同21.3%）、「5～9人」規模が5,459人（同18.6%）となっています。

一方、廃業事業所の従業者数をみると、「1～4人」規模が10,393人（全体の27.1%）、次いで「10～29人」規模が9,881人（同25.8%）、「5～9人」規模が7,086人（同18.5%）となっています。

増加率をみると、「100～299人」規模で2.1%増加していますが、残りのすべての規模で減少しています。

第 1 2 表 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成 13 年	平成 16 年				平成 13 年～16 年	
	実 数 (人)	実 数 (人)	存続事業所 (人)	新設事業所 (人)	廃業事業所 (人)	増加数 (人)	増加率
1 ～ 4 人	71,654	64,476	59,608	4,868	10,393	-7,178	-10.0%
5 ～ 9 人	60,024	56,540	51,081	5,459	7,086	-3,484	-5.8%
10 ～ 29 人	99,930	93,891	84,523	9,368	9,881	-6,039	-6.0%
30 ～ 99 人	82,466	77,989	71,738	6,251	6,024	-4,477	-5.4%
100 ～ 299 人	42,306	43,178	40,482	2,696	2,766	872	2.1%
300 人以上	25,422	22,695	21,980	715	2,141	-2,727	-10.7%

4 市町村別の動向

市町村別に事業所数をみると、福井市が 15,717 事業所と最も多く、次いで武生市が 4,447 事業所、鯖江市が 4,070 事業所となっており、8 市で県全体の 75.2%を占めています。

平成 13 年調査に比べて事業所数が増加しているのは越廼村(8.0%増)と大飯町(2.8%増)の 2 町村だけで残りの 32 市町村はすべて減少しています。減少率が高かったのは、永平寺町が▲11.9%で最も高く、次いで松岡町が▲11.5%、今庄町が▲11.0%となっています。

新設事業所の割合を見ると名田庄村が 12.1%と最も高く、次いで越廼村が 11.1%、福井市が 10.2%となっています。逆に新設事業所の割合が低かったのは、河野村が 0.0%、織田町が 1.4%、今立町が 2.7%となっています。

一方、廃業事業所の割合を見ると名田庄村が 17.9%と最も高く、次いで春江町が 16.3%、福井市が 16.2%となっています。逆に廃業事業所の割合が低かったのは、越廼村が 4.0%、織田町が 6.8%、大飯町が 7.0%となっています。

第 1 3 表 増加率の高い市町村

順 位	市 町 村	平成 13 年～16 年		平成 13 年 事業所数
		増 加 率	増 加 数	
1	越 廼 村	8.0%	10	125
2	大 飯 町	2.8%	11	386

第14表 減少率の高い市町村

順位	市町村	平成13年～16年		平成13年 事業所数
		増加率	増加数	
1	永平寺町	-11.9%	-42	352
2	松岡町	-11.5%	-64	555
3	今庄町	-11.0%	-26	237
4	清水町	-10.2%	-39	382
5	和泉村	-10.0%	-6	60
6	朝日町	-9.4%	-44	469
7	敦賀市	-9.2%	-374	4,057
8	今立町	-8.8%	-91	1,033
9	美山町	-8.6%	-24	278
10	福井市	-8.5%	-1,458	17,172

第15表 新設事業所の割合の高い市町村

順位	市町村	新設事業所		平成16年 事業所数
		割合	実数	
1	名田庄村	12.1%	19	157
2	越廼村	11.1%	15	135
3	福井市	10.2%	1,606	15,714
4	春江町	9.9%	97	980
	敦賀市	9.9%	363	3,683
6	上志比村	9.4%	14	149
7	大飯町	9.3%	37	397
8	南条町	8.9%	18	202
9	大野市	8.7%	192	2,206
10	上中町	8.5%	33	388

第16表 新設事業所の割合の低い市町村

順位	市町村	新設事業所		平成16年 事業所数
		割合	実数	
1	河野村	0.0%	0	120
2	織田町	1.4%	5	364
3	今立町	2.7%	25	942
4	清水町	2.9%	10	343
5	松岡町	3.3%	16	491
6	和泉村	3.7%	2	54
7	今庄町	3.8%	8	211
8	美山町	3.9%	10	254
9	越前町	4.0%	18	446
10	三方町	4.4%	23	521

第 17 表 廃業事業所の割合の高い市町村

順位	市町村	廃業事業所		平成13年 事業所数
		割合	実数	
1	名田庄村	17.9%	30	168
2	春江町	16.3%	171	1,052
3	福井市	16.2%	2,789	17,171
4	敦賀市	15.8%	641	4,057
5	永平寺町	15.3%	54	352
6	勝山市	14.1%	220	1,555
7	鯖江市	13.7%	595	4,335
8	上志比村	13.5%	21	156
9	朝日町	13.4%	63	469
10	和泉村	13.3%	8	60

第 18 表 廃業事業所の割合の低い市町村

順位	市町村	廃業事業所		平成13年 事業所数
		割合	実数	
1	越廼村	4.0%	5	125
2	織田町	6.8%	26	385
3	大飯町	7.0%	27	386
4	宮崎村	7.9%	14	178
	南条町	7.9%	16	202
6	三方町	9.0%	49	546
7	越前町	9.1%	43	471
8	坂井町	9.2%	42	459
9	河野村	9.3%	12	129
10	三国町	10.7%	131	1,221